



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL https://www.pacific-metals.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青山 正幸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 松山 輝信（TEL）03-3201-6681
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,835	△3.1	△4,468	—	△2,316	—	△1,877	—
2024年3月期中間期	8,083	△54.2	△6,194	—	△2,487	—	△2,611	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,495百万円（—%） 2024年3月期中間期 △1,927百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△96.26	—
2024年3月期中間期	△133.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	72,455	67,565	92.9
2024年3月期	73,790	69,060	93.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 67,326百万円 2024年3月期 68,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,096	△9.2	△7,858	—	△3,619	—	△3,394	—	△174.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,577,071株	2024年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	75,680株	2024年3月期	75,605株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,501,436株	2024年3月期中間期	19,501,943株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高の継続は経済活動への影響が懸念されるものの、雇用情勢及び企業収益等は総じてみれば改善しており、一部に足跡みが残るものの緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の影響を受けて景気減速懸念はあるものの、底堅い個人消費や雇用・所得環境等に支えられ、持ち直しが見られる推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、中国不動産市場の低迷に伴う建築需要等の減退から高水準の在庫が積み上がり、一部には調整も見られ、生産設備の稼働率は総じてばらつきがあり、盛り上がりの欠く推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、海外ステンレス生産者は価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、世界的な資源高により諸原燃料価格は高水準にあり、生産コストは高止まりが継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、中国景気の鈍化、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東やウクライナ情勢の緊迫化、また、ニューカレドニアで発生した暴動に伴うニッケル鉱石の供給懸念等、複合的な要因が意識され、比較的上下動の激しい推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響する環境となっており、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続する中で、海外向けの増加により前中間連結会計期間と比べ全体では7.6%の増加となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前中間連結会計期間と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前中間連結会計期間比9.4%の円安の一方で、当社適用LMEニッケル価格は前中間連結会計期間比25.4%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、臨機応変な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めております。収益基盤の再構築を企図した取り組みでは、海外企業と共同で海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造する事業のフィジビリティスタディを進めており、加えて、県内企業中心に推進するベリリウム製造販売の事業化に向けて当社工場のリソースを最大限に活用する包括的業務提携の締結、また、LIB関連の研究開発等を積極的に進め、新規事業立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高が7,835百万円、前中間連結会計期間比では3.1%の減収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額の戻入を計上したことにより売上原価は減少しましたが減収の影響が大きく営業損失は4,468百万円(前中間連結会計期間営業損失6,194百万円)、営業外収益へ計上した持分法による投資利益2,244百万円等を含めた経常損失は2,316百万円(前中間連結会計期間経常損失2,487百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,877百万円(前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純損失2,611百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は7,498百万円、前中間連結会計期間比2.6%の減収、営業損失は4,395百万円(前中間連結会計期間営業損失6,147百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、計画どおり安定した操業ではあったものの原燃料価格上昇の影響等もあり、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は367百万円、前中間連結会計期間比14.7%の減収、営業損失は71百万円(前中間連結会計期間営業損失43百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産事業で売買成約はありましたが、管理費等を上回る販売収入ではなかったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は7百万円(前中間連結会計期間売上高零)、営業損失は6百万円(前中間連結会計期間営業損失8百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円減少し、72,455百万円となりました。

流動資産では、在庫数量の減少に伴う商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ2,100百万円の減少となりました。

固定資産では、持分法による投資利益の増加による投資有価証券の増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ765百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券24,524百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額20,454百万円、関連会社株式2,316百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式1,346百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、4,890百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が決済等の影響で増加し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ268百万円の増加となりました。

固定負債では、その他有価証券評価差額金の影響に伴う繰延税金負債の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ107百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円減少し、67,565百万円となりました。

株主資本は、損失計上等により1,877百万円の減少、その他の包括利益累計額は持分法適用関連会社に関する為替換算調整勘定の増加等により418百万円の増加及び非支配株主持分36百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の影響を受けて、依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については、環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の方針を継続しており、前回公表計画と同程度を見込んでおります。

損益について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であるため、価格面で大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額について、上期から下期にかけて棚卸資産在庫の数量減少等に伴い簿価切下げ額の圧縮が進行することから、売上原価へ簿価切下げ額の戻入れ(売上原価の減少)が見込まれます。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

以上から、2024年10月30日付「営業外収益(持分法による投資利益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を次のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2024年7月31日発表)	百万円 14,229	百万円 △5,979	百万円 △1,555	百万円 △1,847	円 銭 △94.71
今回修正予想(B)	14,096	△7,858	△3,619	△3,394	△174.04
増減額(B-A)	△133	△1,879	△2,064	△1,547	
増減率(%)	△0.9	—	—	—	
(参考)前期実績 (2024年3月期)	15,521	△9,114	△2,119	△1,074	△55.10

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2024年7月31日発表)	3,074	2,926	6,000	2,475	2,770	5,245
今回発表予想	3,284	2,769	6,053	2,010	1,950	3,960
(参考)前期実績 (2024年3月期)	3,052	2,973	6,025	3,210	2,825	6,035

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2024年7月31日発表)	8.08	8.00	8.04	151.61	149.17	150.42
今回発表予想	8.05	7.70	7.89	153.32	139.33	146.92
(参考)前期実績 (2024年3月期)	10.78	8.42	9.62	140.18	148.85	144.46

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,758	22,565
売掛金	5,001	5,049
有価証券	2,199	2,399
商品及び製品	7,303	4,479
仕掛品	257	178
原材料及び貯蔵品	3,521	3,338
その他	1,773	1,705
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,814	39,714
固定資産		
有形固定資産	7,388	7,381
無形固定資産	285	10
投資その他の資産		
投資有価証券	23,687	24,524
退職給付に係る資産	476	500
その他	142	328
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,301	25,348
固定資産合計	31,975	32,741
資産合計	73,790	72,455

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234	465
未払費用	892	879
未払法人税等	47	46
賞与引当金	117	111
復旧費用引当金	5	-
その他	376	439
流動負債合計	1,674	1,942
固定負債		
退職給付に係る負債	59	63
繰延税金負債	1,135	1,025
再評価に係る繰延税金負債	547	547
環境対策引当金	2	2
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	14	14
その他	23	21
固定負債合計	3,055	2,948
負債合計	4,729	4,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	49,658	47,781
自己株式	△452	△452
株主資本合計	66,609	64,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	927
土地再評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	179	858
退職給付に係る調整累計額	412	407
その他の包括利益累計額合計	2,176	2,594
非支配株主持分	274	238
純資産合計	69,060	67,565
負債純資産合計	73,790	72,455

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,083	7,835
売上原価	13,318	11,186
売上総損失(△)	△5,234	△3,351
販売費及び一般管理費		
販売費	176	189
一般管理費	783	928
販売費及び一般管理費合計	960	1,117
営業損失(△)	△6,194	△4,468
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	174	73
不動産賃貸料	53	55
持分法による投資利益	2,827	2,244
為替差益	691	-
その他	33	23
営業外収益合計	3,791	2,415
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	222
棚卸資産処分損	32	0
外国源泉税	25	10
その他	25	31
営業外費用合計	83	263
経常損失(△)	△2,487	△2,316
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	138	128
受取保険金	-	459
特別利益合計	138	588
特別損失		
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前中間純損失(△)	△2,350	△1,735
法人税、住民税及び事業税	230	163
法人税等調整額	51	14
法人税等合計	282	177
中間純損失(△)	△2,632	△1,913
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△21	△36
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,611	△1,877

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△2,632	△1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	△309
退職給付に係る調整額	△19	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	926	733
その他の包括利益合計	705	418
中間包括利益	△1,927	△1,495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,905	△1,459
非支配株主に係る中間包括利益	△21	△36

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。